

- ・自由分科会：アジア都市近郊農村における労働力需給変動への対応

報告2「労働力流出下のミャンマー都市近郊農村における農業機械化の進展」

Labour Out-Migration and Agricultural Mechanization in Suburban Myanmar

- ・水野敦子（九州大学 大学院経済学研究院）

Atsuko MIZUNO (School of Economics, Kyushu University)

- ・報告要旨

ミャンマーは、アジア域内の国際労働力移動において、最大の送出国であり、周辺諸国だけでなく先進国にも大量の労働力を送り出している。ミャンマーから周辺諸国への労働力の流出は、軍政時代に拡大した。軍政下の閉鎖的な経済体制の下、工業化が遅れ、都市近代部門の雇用増加は緩慢であったため、農村部から周辺諸国へ労働力が移動したのである。2011年の民政移管以降は、世界経済への再統合が進み、都市化と工業化が進展して、農村の労働力流出はさらに拡大した。従来の農業は、農繁期に大量の農業労働者を雇用していたため、労働力不足が顕在化した。また、民政移管以降の輸入自由化に後押しされ、外国製コンバインなど大型機械の普及が急速に進んだ。高価な農業機械を自己所有する農家は僅かであり、農業機械所有業者の作業受託により機械化が進展している。稲作において労働力需要のピークとなる収穫作業は、労働者を雇用した従来の手刈作業が、コンバインによる機械作業に代替されるようになった。

本報告では、2016年から2019年にかけて、最大都市ヤンゴン近郊の稲作農村（タンダビン郡内3村）で実施した世帯悉皆調査および収穫作業受託業者への聞き取り調査に基づき、機械化の進展を通じた農村労働力排出の構造について検討する。

まず、農業労働者の賃金が上昇していたうえに、労働力流出によって収穫期に十分な労働力を確保できなくなり、適期刈りが困難となっていた。そこに、コンバインの所有業者が収穫作業の受託を始めた。この農作業受委託は、交通インフラの整備により車両往来可能域が広がったことに伴い、一気に全国に拡大した。受託業者は、稲作地帯が南北に広がるという地理的条件下に、農繁期のズレを利用して、広範囲を移動しながら収穫作業を請負い、年間を通じて農業機械を稼働させている。農繁期の手労働が急速に機械に置き換わることで、労働力需要は減少している。これらの結果として、労働力流出と農外就業への移動の条件が作り出されている。(821文字)